

第609回:彼は大丈夫か？

アメリカ合衆国第45代の現大統領ではなくて、第27代のウィリアム・タフトから話を始めよう。彼は51歳で大統領に就任する8年前に、フィリピンの初代民生長官つまり実質フィリピン総督を務めたことがある。

そのタフト民生長官、ある日ワシントンのエリフ・ルート陸軍長官に、「昨日は8時間かけてバギオ高原まで8時間の乗馬を楽しんだ。そのお陰で今朝はスッキリ気持ちがいい」と電報を打った。

すると長官から即座に、“Forget about you. How is the horse doing?”と返事がきた。

さて、これをどう翻訳する？簡単な英単語が並んでいるが、これだけでは真意がちょっと分かりづらい。実はタフト氏、歴代の米大統領の中で最重量級の巨漢で、体重が150キロ近くあったことを知る必要がある、アメリカ人はみな知っているが。。

タフト＝大デブだと知れば、返電の趣旨が「君が元気なのは結構なことだが、(150キロもの大男に8時間も酷使された可哀想な)馬は大丈夫か、まさか死んでないだろうね？」と理解できるのだ。

タフト氏はフィリピン民生長官の後の陸軍長官時代に、セオドア・ルーズベルト大統領の特使として来日し、桂太郎首相との間で「米国は大韓帝国における日本の支配権を確認し、日本は米国のフィリピンの支配権を確認する」主旨の「桂・タフト協定(Taft-Katsura Agreement)」を交わした。この協定書は「桂・タフト覚書(Memorandum)」とも呼ばれるが、恨み骨髓の韓国では、「桂・タフト密約」と呼んでいるそう。

タフト大統領の任期は1909～1913年であったが、それから約110年後のいま、極東地域の地政学リスクに大きく関与している世界の領袖と云えば、アメリカのトランプ大統領、中国の習近平主席、そして北朝鮮の金正恩委員長と云ったところ。その彼らに共通するのは、揃ってタフ・ネゴシエーター、かつウィリアム・タフト並みとは云わないが巨漢揃いで、彼らに比べれば、菅義偉首相、プーチン大統領、文在寅大統領なんて、小柄でスマートなものだと思いませんか？

米ホワイトハウスが2019年2月に公表したトランプ大統領の健康診断結果によると、トランプ氏の体重は243ポンド(約110キロ)の“肥満レベル”であった。

習さん、金さんの体重はどうでもよいが、米国大統領の健康は、軍事同盟国の日本にとって極めて重要な政治ファクターであり、アタマはともかく、日頃よりゴルフで体を鍛え、身体だけは頑健だと誰もが思っていたトランプさんがコロリと新型コロナに感染するとは驚いた。

いくら身体頑強で世界最高レベルの医療チームがホワイトハウスに控えているからと云っても、日頃からマスク着用を嫌がるような無謀な生活態度では、コロナに感染しても文句は云えない…これが世界各国の首脳に対する教訓となるだろう。

大統領専用ヘリのマリーン・ワンや専用車に乗り込む大統領のテレビ画像を見る限り、同氏は元気そうだが実質隔離状態に置かれており、当面の政治活動は大幅に制約されることが予想されるため、トランプ氏の健康の良否が投票日まであと1カ月を切った大統領選を大きく左右しそうな雲行きとなった。

でもこれでトランプ陣営が壊滅的な打撃を蒙るかといえば、必ずしもそうとは限らないのが、政治の摩訶不思議なところだ。イギリスのボリス・ジョンソン首相のように、新型コロナに感染してから支持率が上昇した前例もある。最近の世界情勢を俯瞰すると、誰とは云わないがコロナ・ショックを受け、これまでポピュリスト政治家として名指しされてきた手合いの支持率が上昇しているのが目を引くような気がする。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

当面の国際政治において最大の関心事が米大統領選挙にあるのは間違いないことであり、こんな状況において突然公表された「大統領感染」により、国際政治、経済、金融などの不確実性が増したことは間違いないだろう。

トランプ感染の直前に行われたトランプ vs. バイデンのテレビ討論会は、米メディアが「この大惨事は一人の人間のせいだ」、「新型コロナのパンデミックや米国の人種差別、経済危機等でこれほど危機が高まっている時に、こんなにひどい討論会はあり得ない」などと酷評したように「Shut up(黙れ)」、「racist(人種差別主義者)」、「liar(嘘つき)」、「clown(ピエロ)」など罵詈雑言の應酬が延々と続く、個人的には英語の罵り言葉の勉強にもなる、まことに面白い「プロレス討論会」ではあった。

しかし、これが次期世界のリーダーを目指す大物の議論とは。東京の地下鉄ホームなどでよく見かける74歳と77歳の老人同士のつかみ合いのケンカではないか。

さてその米国と対峙する中国。世界第1位と第2位の経済大国同士である米中関係は、いま国交正常化以来最悪の状況にある。なぜかうなつたのでせうと舊假名遣ひが飛び出してしまつたが、毛沢東の矛盾論を用いて分析すれば、習近平主席の覇権構想や独善的な外交政策が最大の原因、つまり「主要矛盾」であり、これに激しく噛み付いて、中国の攻勢を力づくで押し返そうとしているトランプ政権の反撃が「従属矛盾」、この大小二つの矛盾が両国の急速な関係悪化を招いたのでは・・チョット強引な牽強付会かな？

トランプ大統領が再選を果たせば、貿易や知的財産権を巡る米中の葛藤は再び拡大すること間違いないが、仮にバイデン候補が当選しても、両国間の基本的な対立構造に大きな変化はないだろう。

トランプ感染の報に接した習近平指導部。これが米中対立にとって「吉」と出るか。それとも「凶」と出るか、竹のカーテンで囲まれた中南海では国慶節休暇のさなか、主席の外交指南役の王滬寧政治局常務委員や楊潔篪政治局委員、王毅外交部長たちが懸命に情報を集めていることだろう。でもテレビ討論会を見る限り、どっちの老人が大統領になっても(彼らの品位から見て)中国にとって良い結果は出ないような気がする。

体重から始まったコラムだから体重で締めるとしよう。中華人民共和国の歴代トップ(共産党の序列一位)は毛沢東、華国鋒、胡耀邦、趙紫陽、江沢民、胡錦濤、習近平と続いてきたが、最大級の巨漢は身長・体重を総合すれば習近平主席だろう。推定身長180センチ強、体重も100キロ超かな。

社会主義国の中国、北朝鮮では指導者の体重は国家機密に属するのか公表されていないが、想像するに、習主席 < ト大統領 < 金委員長の不等式が成り立つのではなかろうか。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020年(令和2年)10月5日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して 最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。